

[資料]

日本における高齢社会の現状について  
—タイ国サイアム大学との共同研究に関する報告 第1報—  
The Current Status of Aged Society in Japan – Joint Research with Siam University in  
Thailand: First Report –

三國 裕子、中川 孝子、菊池 美智子、坂井 哲博、一戸 とも子  
MIKUNI Yuko<sup>a</sup>, NAKAGAWA Takako<sup>a</sup>, KIKUCHI Michiko<sup>a</sup>, SAKAI Tetsuhiro<sup>a</sup>,  
ICHINOHE Tomoko<sup>a</sup>

a 青森中央学院大学看護学部

### アブストラクト

本報告は、2014年に締結された本学看護学部とタイ国サイアム大学看護学部の学部間協定に基づき、両学部の調査研究に基づいた学術協力として開始された共同研究に関するものである。この共同研究の目的は、高齢者の健康増進に関する支援・取り組みについて、日本とタイ国の比較を通し、両国の取り組みの共通性と特徴、および背景となる高齢者の健康を含めて明らかにすることである。2018年より、サイアム大学看護学部と本学の共同研究ワーキンググループが検討を重ねてきた中から、本稿は第1報として「日本における高齢社会の現状」について報告する。ここで取り上げた14の項目（スライド）は、今後両国の高齢社会を比較する上でサイアム大学の希望も踏まえて精選したものである。項目は、【高齢化に関する基本項目】、【受療率】、【高齢者の知力や体力】、【高齢者の同居家族】、【身体的課題】、【収入や就労】などから構成されている。

### 1. はじめに

本報告は、2014年に締結された本学看護学部（以下本学とする）とタイ国サイアム大学看護学部（以下サイアム大学とする）の学部間協定（MOU：Memorandum of Understanding）に基づき、両学部の調査研究に基づいた学術協力のひとつとして開始された共同研究に関するものである。この共同研究の目的は、高齢者の健康増進に関する支援・取り組みについて、日本とタイ国の比較を通し、両国の取り組みの共通性と特徴、および背景となる高齢者の健康を含めて明らかにすることである。

共同研究の目的の背景には、高齢化が著しい日本と高齢化が始まったタイ国には高齢化という共通の課題が存在する。内閣府の令和4年版高齢社会白書<sup>1)</sup>(令和3年10月1日現在)によると、日本の65歳以上人口は、3,621万人となり、総人口に占める割合（高齢化率）も28.9%となった。また、同白書では世界においても、総人口に占める65歳以上の者の

割合（高齢化率）は令和 2（2020）年には 9.3%に上昇しているが、さらに令和 42（2060）年には 17.8%にまで上昇するものと見込まれており、今後 40 年で高齢化が急速に進展すると予測している。一方、タイ国家高齢者委員会の 2021 年タイ高齢者状況報告によると、2021 年のタイ国の高齢者は 1250 万人（18.8%）<sup>2)</sup>と報告している。Population Pyramids of the World from 1950 to 2100<sup>3)</sup>では、タイ国の 2018 年人口ピラミッドは少子高齢化を意味する釣鐘型となっており、さらに 2030 年まで高齢化が進むことが予想されている。

このような背景から、2018 年にサイアム大学が本学を訪問した際に、高齢者をテーマとした共同研究の提案があった。そこで、共同研究ワーキンググループ（以下 WG とする）において検討し、「日本における高齢社会の現状」、「日本の高齢者の COVID-19 に関する状況と支援」、「本学看護学部における高齢者への学習支援」の 3 つのテーマを抽出した。テーマの一つである「日本における高齢社会の現状」について、サイアム大学との比較のために作成した日本語のスライドを英訳にしたものを基に第 1 報として述べる。

## 2. 共同研究の経緯と活動内容

2018 年 10 月にサイアム大学看護学部長らが来校した際、タイ国と日本の高齢社会の現状、制度や対策、健康増進などについての共同研究の提案があった。そこで 2019 年 4 月に本学においてサイアム大学との共同研究 WG を発足し、同年 10 月にサイアム大学看護学部長らが来校した際に共同研究について話し合いを行った。その際、タイ国の高齢社会の問題とサイアム大学の取り組みとして、以下のような情報を得た。

- ・ 高齢者の身体的課題：認知症、糖尿病や高血圧などの生活習慣病の増加、癌の罹患率上昇など
- ・ 高齢者の社会的課題：IT 社会への不適応、経済問題、高齢者の就労の問題
- ・ サイアム大学の取り組み：大学で高齢者への講義を開講、高齢専門の教員が地域に行き講義を実施。学生参加による染色教室など

同時に、サイアム大学より、高齢者の健康、社会、経済の 3 つの視点を含む項目を作成し、日本とタイとを比較する内容を提案された。

上記を受け、本学共同研究 WG で検討を重ね、2020 年 4 月に「日本の高齢社会の現状」をテーマとしたスライドをサイアム大学へ送付したところ、サイアム大学より以下の項目の追加を提案された。

- ・ 高齢者の収入と収入源、「一人暮らし、配偶者、または子供との生活」
- ・ COVID-19 のパンデミック中の高齢者のための支援、COVID-19 が高齢者に及ぼす身体的および心理的影響、パンデミック時の高齢者の知識、態度、実践

この提案内容について、WG での検討と、サイアム大学とのメール・Web 会議により、サイアム大学が注目している内容は、高齢者の収入や就労、高齢者と同居家族の状況、COVID-19 に関する高齢者への制度や対策であると考えた。また、サイアム大学の高齢者への支援についての情報もあったことから、本学の高齢者への支援も視野に入れることを

検討した。2021年6月にサイアム大学とWeb会議を行い、「日本における高齢社会の現状」、「日本の高齢者のCOVID-19に関する状況と支援」の2テーマからなる項目のスライドを本学から送り、各項目に対してサイアム大学がタイの情報を追加する方向で一致した。同年10月、上記の2テーマのスライドを英文翻訳してサイアム大学へメールにて送信した。

### 3. テーマ：「日本における高齢社会の現状について」

以下の図1～14はサイアム大学へ送信した翻訳スライドである。本テーマは日本における高齢化と高齢社会に関する14項目から構成され、各項目にサイアム大学にタイ国のデータを追加してもらい共同研究を行うことを考えた。各スライドの概要について説明する。

#### 1) 日本の2019年の人口構成と割合

		2019, August		
		total	man	woman
Population	Total Population	126,170,000	61,410,000	64,760,000
	Population: Over 65 years old	35,890,000	15,600,000	20,290,000
	Population: aged 65-74	17,400,000	8,310,000	9,080,000
	Population: Over 75 years old	18,490,000	7,290,000	11,200,000
	Population: aged 15-64	75,070,000	38,020,000	37,050,000
	Population: under 15 years old	15,210,000	7,790,000	7,420,000
Component (%)	Total Population	100.0	100.0	100.0
	Population: Over 65 years old	28.4	25.4	31.3
	Population: aged 65-74	13.8	13.5	14.0
	Population: Over 75 years old	14.7	11.9	17.3
	Population: aged 15-64	59.5	61.9	57.2
	Population: under 15 years old	12.1	12.7	11.5

図1 スライド1「人口・高齢化率：日本」

2019年10月の「人口推計」4)をもとに作成した。このスライドでは、日本の人口構成と割合、および日本の高齢化率とは65歳以上人口を意味することを示している。日本の人口・高齢化率は、15～64歳人口7507万2千人、65歳以上人口3588万5千人、構成比は15～64歳人口59.5%で過去最低となり、65歳以上人口（高齢化率）28.4%と過去最高となった。

2) 日本の1950年からの高齢化の推移と2065年までの将来推計

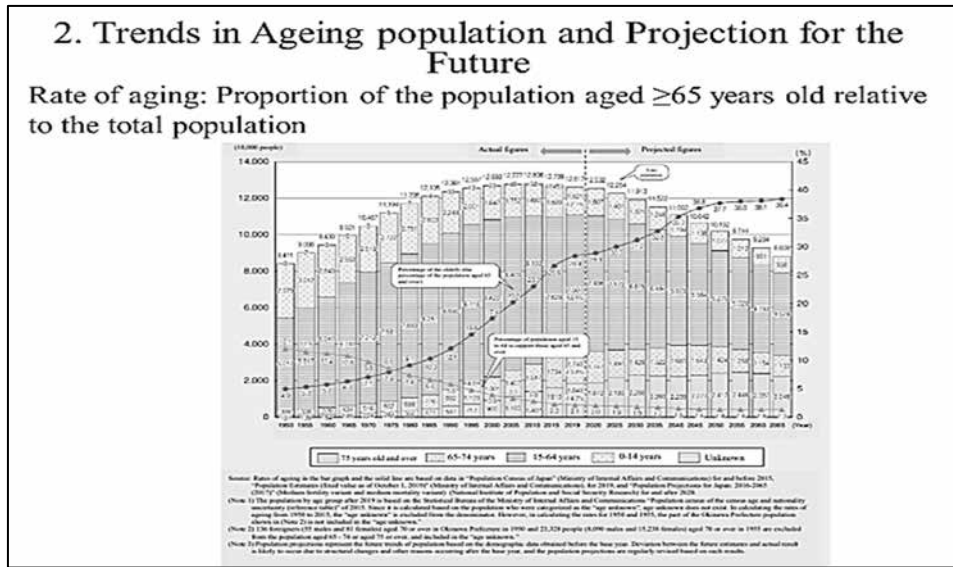


図2 スライド2「高齢化の推移と将来推計」

図の上に日本の高齢化率の定義「高齢化率：65歳≥人口が総人口に占める割合」を示した。2020年高齢社会白書（英訳版）5によると、65～74歳人口は2016年にピークを迎え、その後減少傾向となるが再び増加し、2041年に1,715万人に至った後、減少に転じると推計されている。また、高齢化率は1950年より一貫して上昇している。

3) 日本の2001年から2016年までの男女別の平均寿命と健康寿命

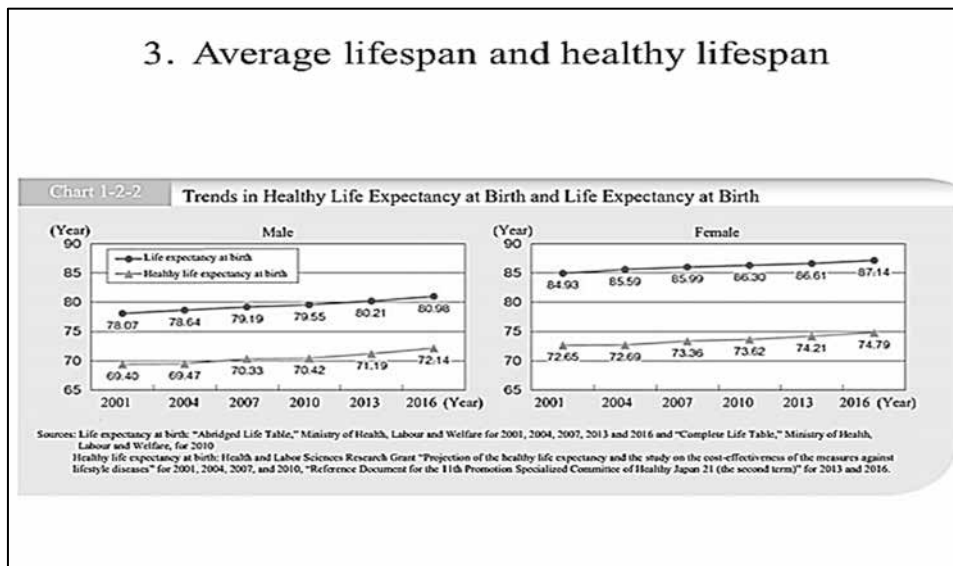


図3 スライド3「平均寿命と健康寿命」

タイ国における健康寿命の概念について知ることができると考えて選定した項目である。2020年高齢社会白書（英訳版）<sup>5)</sup>によると、2016年の健康寿命は男女とも増加し続けており、2010年と比較すると健康寿命の増加率は、出生時の平均余命の増加率よりも大きいことを示している。

- 4) 日本の1980年から2018年の高齢者がいる世帯数及び構成割合と全世界に占める割合

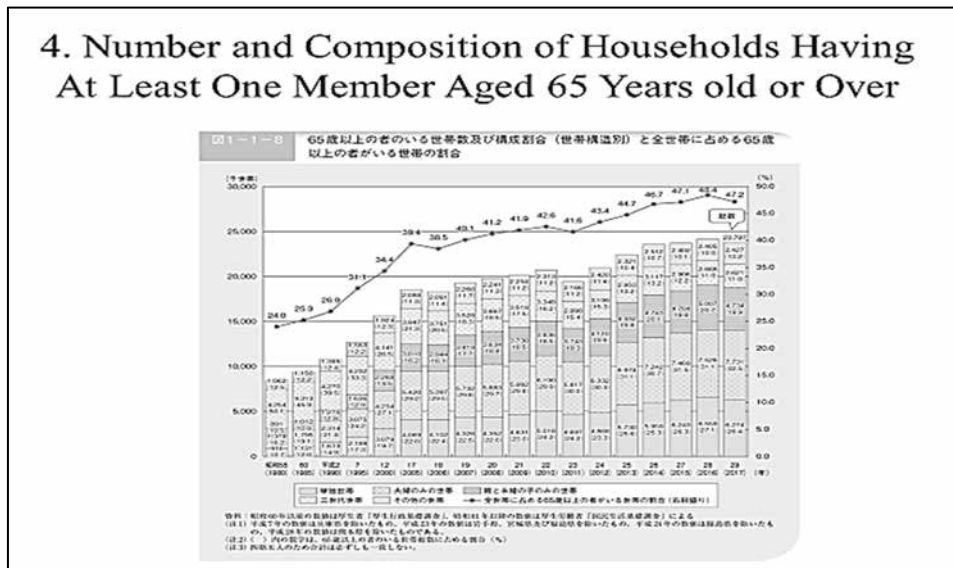


図4 スライド4「65歳以上の世帯数と構成割合」

サイアム大学より、高齢者と同居家族に関する項目の提案があり追加した項目である。令和2年版高齢社会白書<sup>6)</sup>によると、2017年の65歳以上の高齢者のいる世帯数は全世界の47.2%を占め、その構成は夫婦のみの世帯が一番多く約3割を占めており、単独世帯と合わせると半数を超えている。

- 5) 日本の1995年から2017年までの65歳以上の死因別の死亡率の推移(人口10万人対)

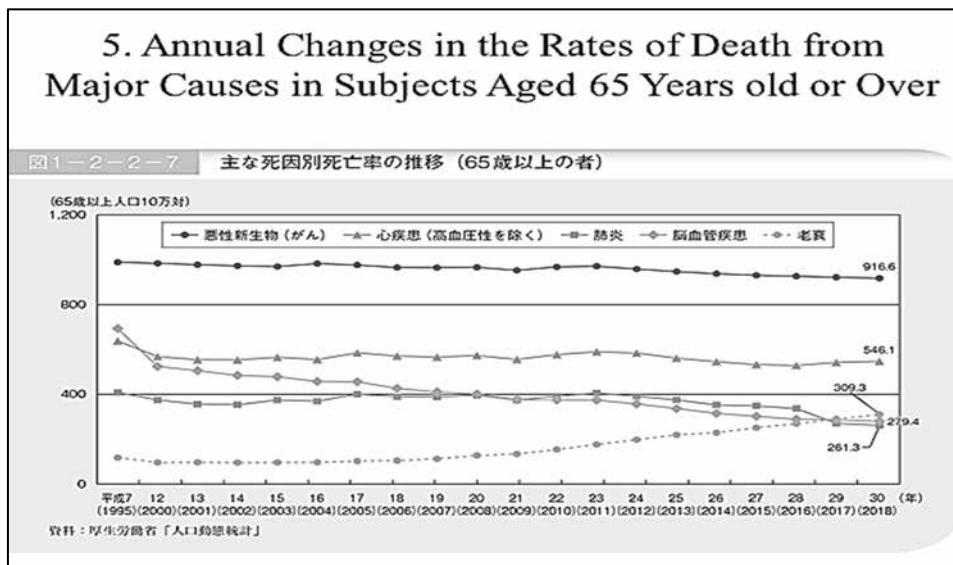


図5 スライド5「65歳以上の主要死因別死亡率の推移」

令和元年版高齢社会白書<sup>5)</sup>によると、65歳以上の者の死因別の死亡率(65歳以上人口10万人当たりの死亡数)は、2017年は、「悪性新生物」が921.5と最も高く、次いで「心疾患」542.2、「老衰」289.6の順になっている。一貫して上昇しているのは「老衰」である。

6) 日本の65歳以上の疾病別外来受診者割合（人口10万人対）

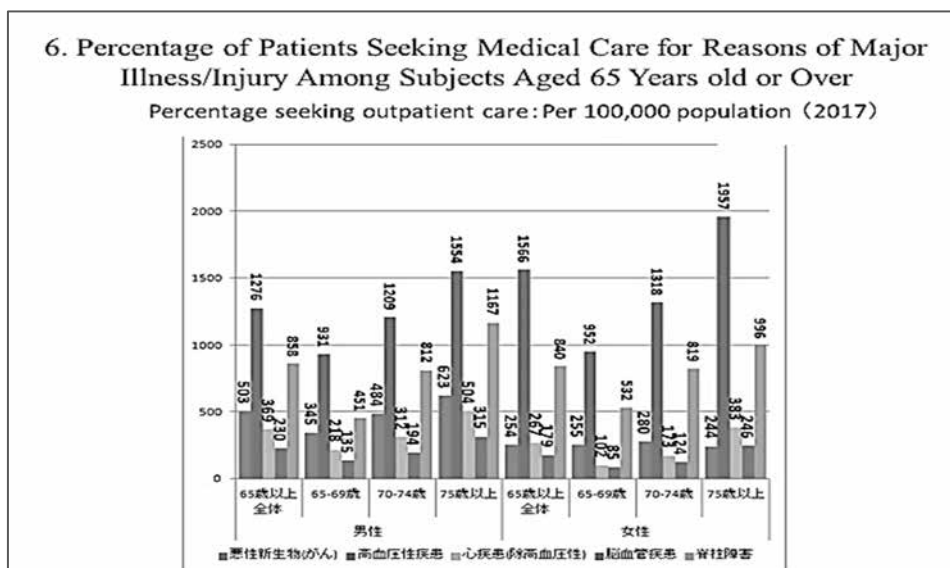


図6 スライド6「65歳以上の疾病別受診者割合」

生労働省の2017年患者調査の概要<sup>7)</sup>を基にしている。スライドでは、男女とも65歳以上で最も受診者割合が高いのが高血圧性疾患、次いで脊柱疾患である。心疾患や悪性新生物（がん）による受診者は年齢が高くなるほどその割合が高くなるが、特に男性が女性より上昇していることを示している。

7) 日本の2012年から2060年までの65歳以上の認知症患者の推定者と推定有病率

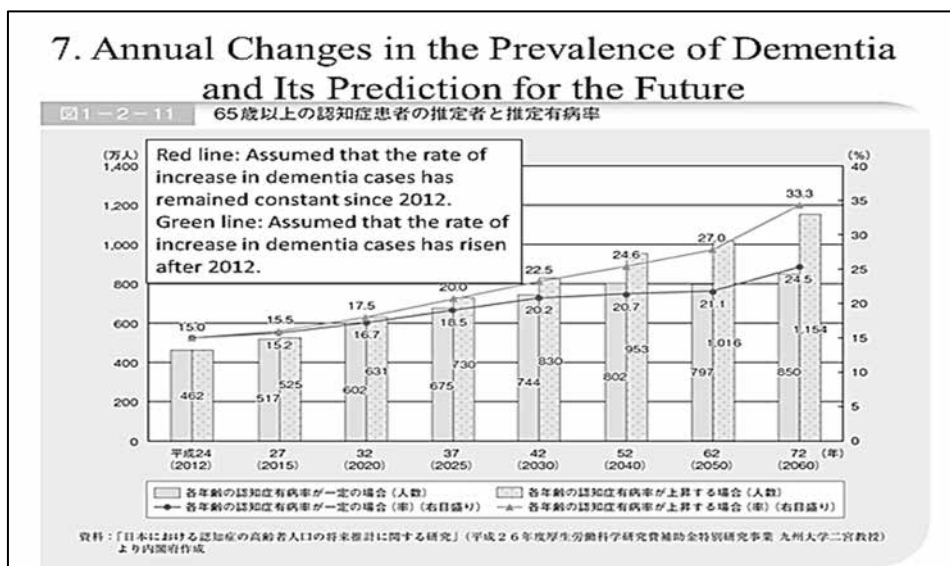


図7 スライド7「認知症の動向と将来推計」

サイアム大学より、高齢者の健康課題のひとつとして認知症の項目の提案があり追加した項目である。令和2年版高齢社会白書<sup>8)</sup>によると、2012年は認知症高齢者数が462万人と、65歳以上の高齢者の約7人に1人（有病率15.0%）であったが、2025年には約5人に1人（有病率20.0%）になると推計されている。

8) 日本の2008年から2018年の年齢階級別就業率の推移

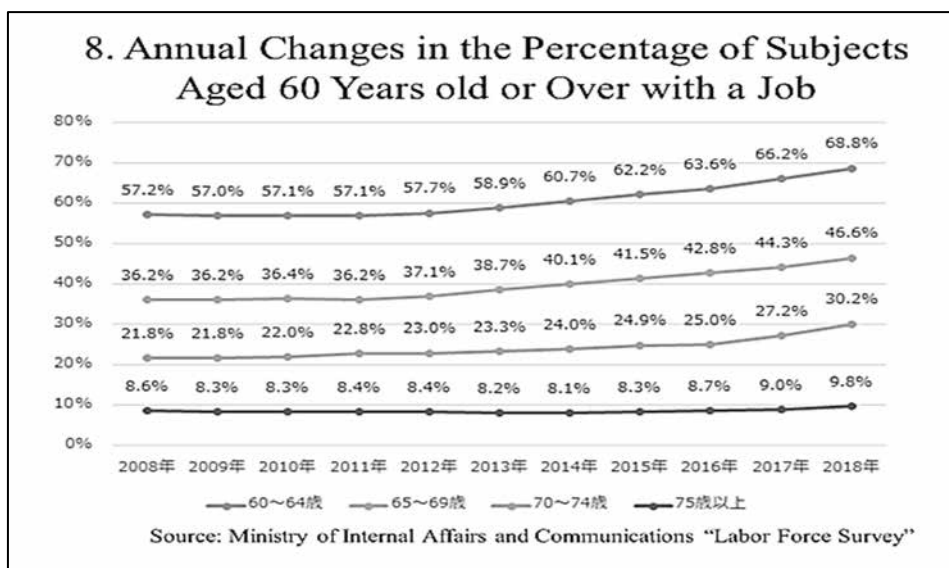


図8 スライド8「年齢階級別就業率の推移」

図8から10は、サイアム大学より、高齢者の収入や就労に関する項目の提案があり追加した項目である。総務省統計局の平成30年労働力調査年報<sup>9)</sup>によると、60～64歳、65～69歳、70～74歳では、2008年の就業率と比較して、2017年の就業率はそれぞれ11.6ポイント、10.4ポイント、8.4ポイント伸びている。

9) 日本の2009年から2019年までの年齢階級別就業率の推移

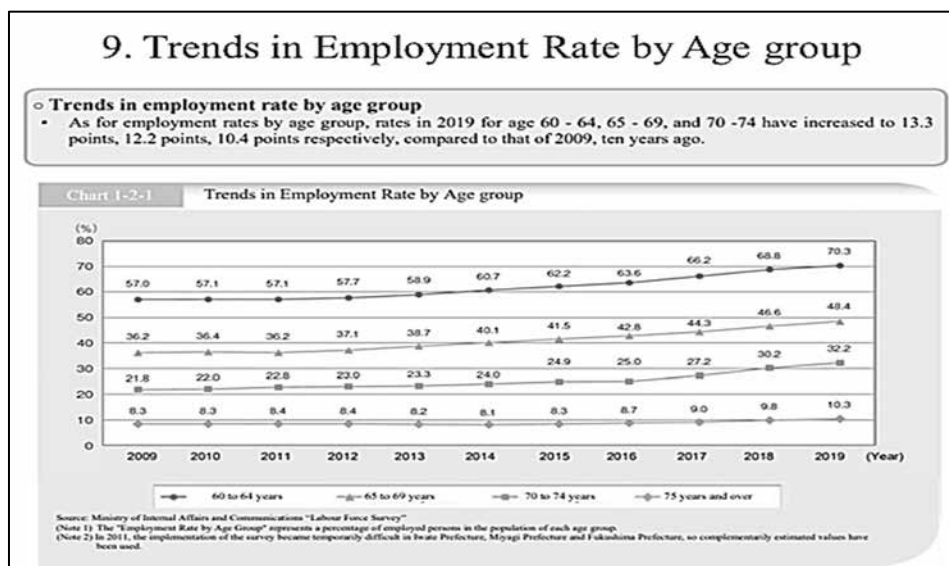


図9 スライド9「年齢階級別就業率の推移」

2020年高齢社会白書（英訳版）<sup>5)</sup>による、2009年から2019年までの年齢階級別就業率の推移である。2019年は前年度と比較して、65歳以上の全階級において就業率がさらに1～2ポイント伸びている。

10) 日本の2016年の高齢者世帯の所得階層別分布

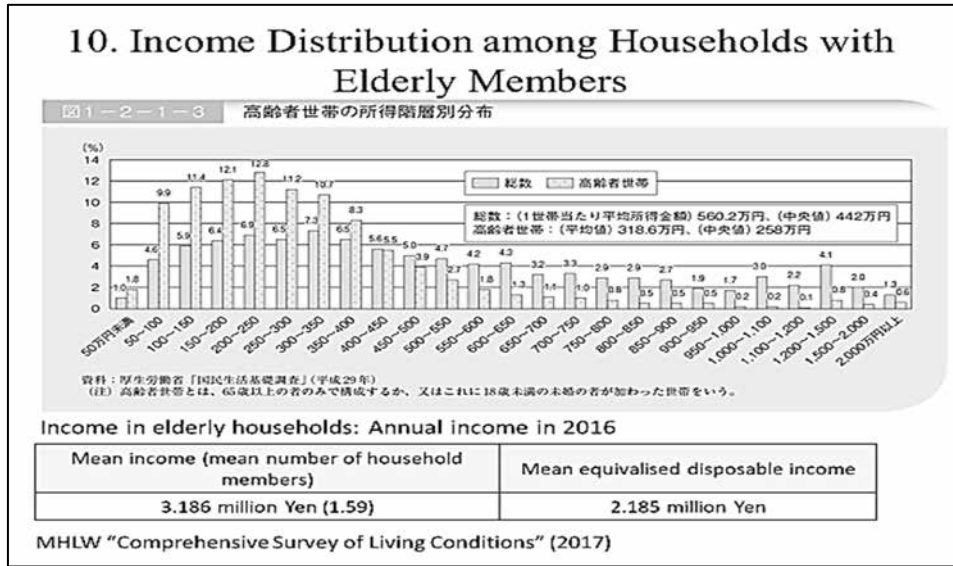


図10 スライド10「高齢者世帯の所得階層別分布」

令和2年高齢社会白書<sup>10)</sup>によると、2016年の高齢者世帯の平均所得は318.6万円で、平均等価可処分所得金額で見ると、高齢者世帯は218.5万円となっている。なお、平均等価可処分所得とは、世帯人員数の違いを調整するため、世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で割った所得をいう。

11) 日本の2000年から2018年までの65歳以上の新体力テストの合計点の推移

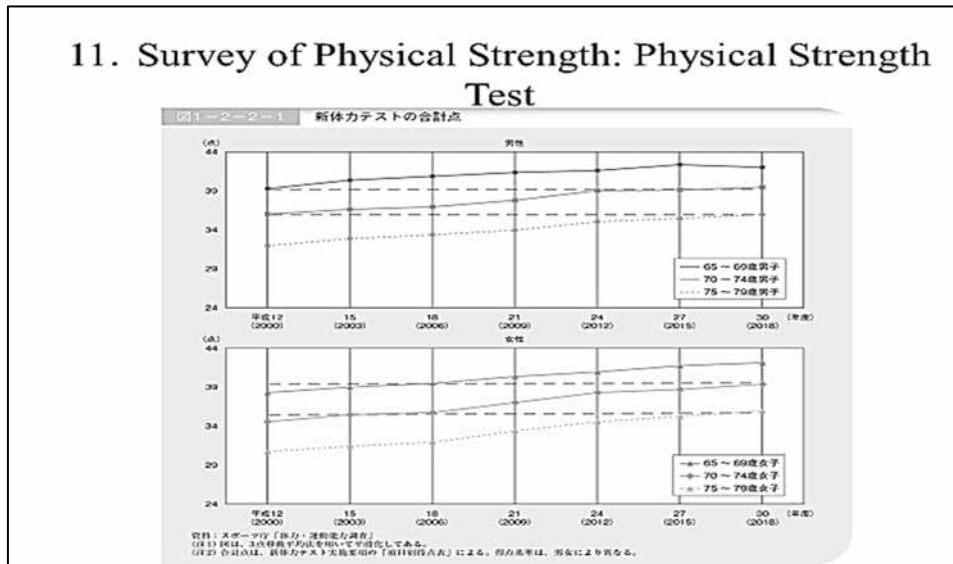


図11 スライド11「体力調査：新体力テストの合計点」

図11～14は、タイ国に同様の項目が無い可能性はあるが、高齢者の健康状態や社会活動を知る上で参考となると考え選定した。令和元年版高齢社会白書<sup>11)</sup>によると、新体力テスト（握力、上体起こし、長座体前屈、片足立ち、障害物歩行、6分間歩行）の合計点は、男女いずれの年代においても、2018年まで一貫して上昇し続けている。



12) 日本の16歳から65歳までの数的思考力・読解力と年齢との関係

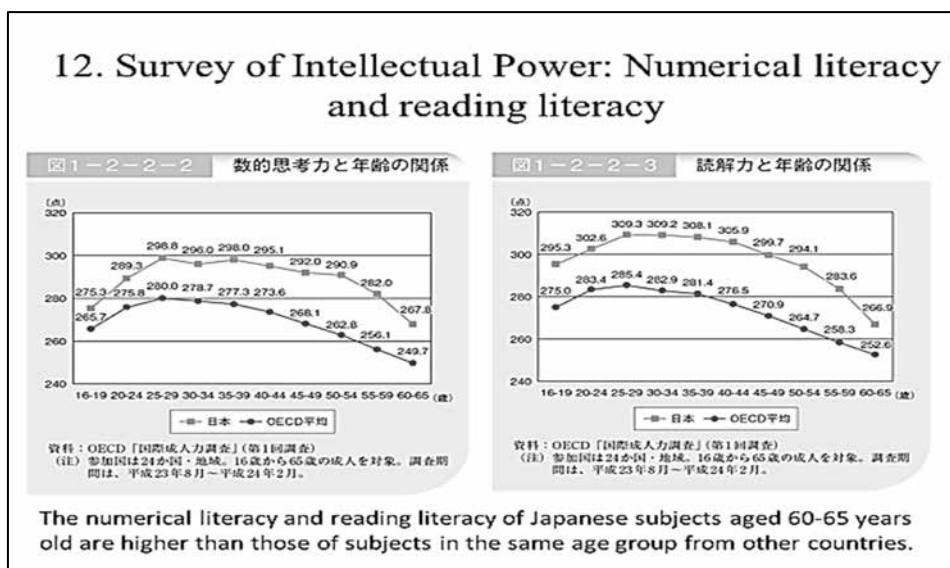


図12 スライド12「数的思考力・読解力と年齢との関係」

令和元年版高齢社会白書<sup>11)</sup>によると、数的思考力・読解力は、男女とも35-39歳をピークに下降するが、OECDの国際成人力調査(PIAAC)では、日本の60～65歳層の数的思考力、読解力は各国に比べて高いことを示している。

13) 日本の60歳以上の社会活動の状況

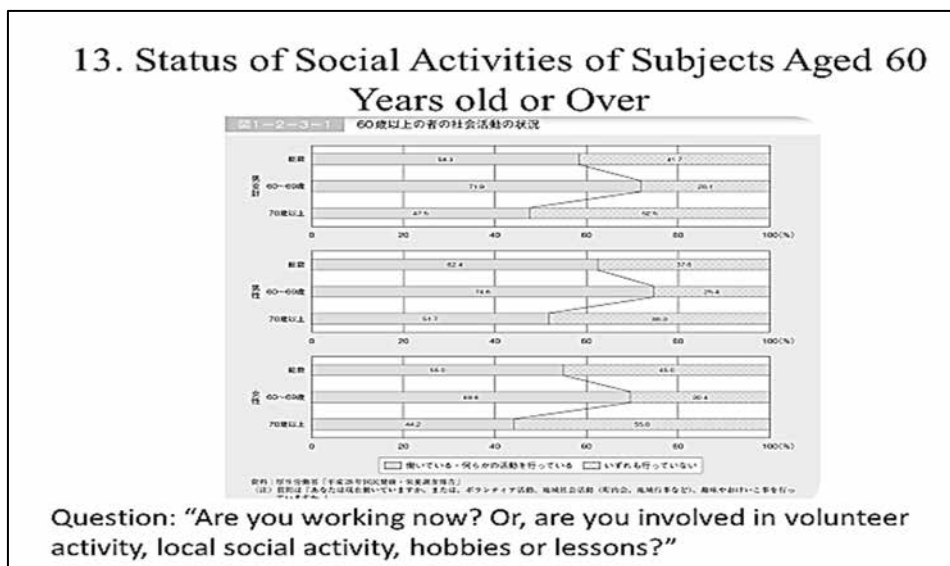


図13 スライド13「60歳以上の社会活動」

図の下部に、調査における質問内容「あなたは現在働いていますか。または、ボランティア活動、地域社会活動、趣味やおけいこ事を行っていますか。」を追加した。令和元年版高齢社会白書<sup>11)</sup>並びに平成28年国民健康・栄養調査報告<sup>12)</sup>によると、2016年における60歳～69歳の71.9%、70歳以上の47.5%の者が社会活動を行っていることを示している。

14) 日本の60歳以上の学習状況

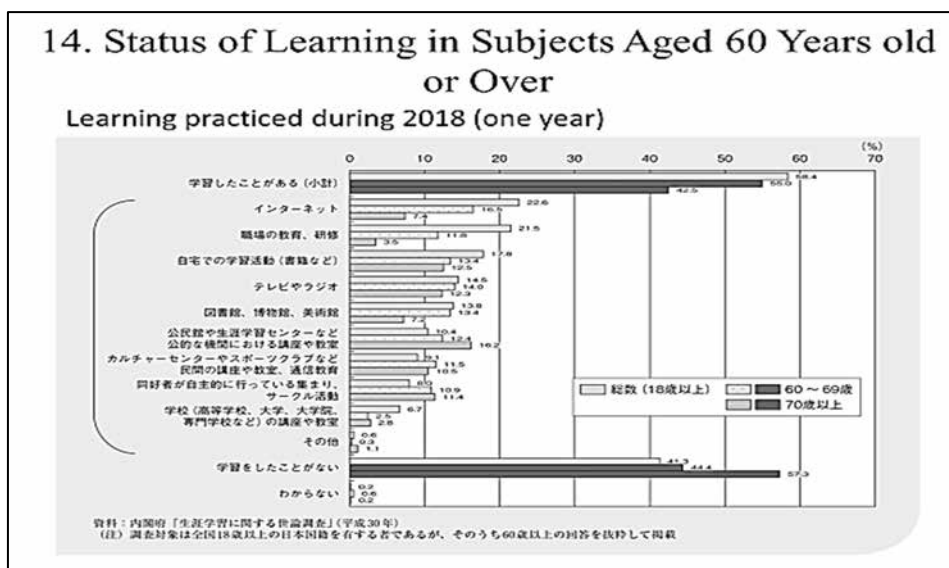


図14 スライド14「60歳以上の学習状況」

令和元年版高齢社会白書<sup>11)</sup>によると、2018年の1年間に学習をしたことのある人は、60代では55.0%、70歳以上では42.5%となっている。学習の形式は、60代では「インターネット」が最も多く、16.5%である一方、70歳以上では「公民館や生涯学習センターなど公的な機関における講座や教室」が16.2%と最も多くなっている

4. まとめ

サイアム大学との共同研究第1報となる「日本における高齢社会の現状について」の14項目は、【高齢化に関する基本項目】、【受療率】、【高齢者の知力や体力】に、サイアム大学との検討により提案された【高齢者の同居家族】、【身体的課題：認知症】、【収入や就労】を追加して作成された。つまり、本テーマの項目は、サイアム大学と共同で項目を検討し追加しながら精選したものである。

スライド作成にあたり、日本の高齢者の現状を示す図表の選定とともに、サイアム大学側が理解しやすいよう、日本における高齢化率の定義(図2)や調査における質問内容(図13)などをスライドに追加した。また、日本における高齢者の体力、思考力、社会活動の項目については、両国の高齢者の健康状態や社会活動を知る上で参考となると考え選定した。日本における高齢者の体力は上昇し続けており、思考力は各国に比較すると高いという結果であった。さらに社会活動にも高齢者の多くが参加していたことから、これらの結果は、大学における高齢者の健康増進への支援を検討する上で参考となると考える。

なお、サイアム大学との検討により提案されたCOVID-19に関する高齢者への制度や対策については、第2報となる「日本の高齢者のCOVID-19に関する状況と支援」において、大学での高齢者を対象とした援助については、第3報である「本学看護学部における高齢者を対象とした生涯学習への貢献」において報告する。

## 5. 今後の展望

サイアム大学へ送付した2つのテーマへの返答により、今後は両国の比較対象を含む研究報告を作成したい。さらに3つ目のテーマである「本学看護学部における高齢者を対象とした生涯学習への貢献」も、次年度にサイアム大学へ送付し検討を依頼する予定である。

## 謝辞

本報告は、2021年度地域マネジメント研究所の助成を受け実施しました。ご協力に深く感謝申し上げます。

## 参考文献

- 1) 内閣府 令和4年版高齢社会白書 高齢化の現状と将来像（令和3年10月1日現在）：  
[https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2022/zenbun/pdf/1s1s\\_01.pdf](https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2022/zenbun/pdf/1s1s_01.pdf)（2023年1月22日閲覧）
- 2) タイランド通信 タイ社会ニュース：<http://thai.news-agency.jp/articles/article/14101>  
（2023年1月29日閲覧）
- 3) populationpyramid.net Population Pyramids of the World from 1950 to 2100: <https://www.Populationpyramid.net/thailand/2023/>（2023年1月29日閲覧）
- 4) 総務省「人口推計（2019年（令和元年）10月1日現在）」（結果の要約（ポイント）、結果の概要及び統計表）：<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2019np/pdf/2019np.pdf>（2020年11月30日閲覧）
- 5) 内閣府「Annual Report on the Ageing Society [Summary] FY2020」：<https://www8.cao.go.jp/kourei/english/annualreport/2019/pdf/2019.pdf>（2021年5月9日閲覧）
- 6) 内閣府「令和2年版高齢社会白書 家族と世帯」：[https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2020/zenbun/pdf/1s1s\\_03.pdf](https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2020/zenbun/pdf/1s1s_03.pdf)（2021年5月9日閲覧）
- 7) 厚生労働省「平成29年（2017）患者調査の概況」：<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/kanja/17/dl/kanja.pdf>（2020年11月30日閲覧）
- 8) 内閣府「令和2年版高齢社会白書 高齢者の健康・福祉」：[https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2017/html/zenbun/s1\\_2\\_3.html](https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2017/html/zenbun/s1_2_3.html)（2021年5月9日閲覧）
- 9) 総務相統計局「平成30年 労働力調査年報 基本集計」：<https://www.stat.go.jp/data/roudou/report/2018/pdf/summary1.pdf>（2021年5月9日閲覧）
- 10) 内閣府「令和2年版高齢社会白書 高齢期の暮らしの動向」：[https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2020/html/zenbun/s1\\_2\\_1.html](https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2020/html/zenbun/s1_2_1.html)（2021年5月9日閲覧）
- 11) 内閣府「令和元年版高齢社会白書 高齢期の暮らしの動向」：[https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2019/html/zenbun/s1\\_2\\_3.html](https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2019/html/zenbun/s1_2_3.html)（2020年11月30日閲覧）
- 12) 厚生労働省「平成28年国民健康・栄養調査報告」：<https://www.mhlw.go.jp/content/000681180.pdf>（2020年11月30日閲覧）

